

個人情報の取り扱いに関する同意書

播州信用金庫
株式会社ドコモ・ファイナンス

御中
御中

西暦20

年

月

日

西暦20

年

月

日付

() ローンの申込または契約

氏名
(自署捺印)

印

当金庫にかかる個人情報の取り扱いに関する同意条項

申込人等（契約成立後の契約者、連帯債務者予定者、連帯債務者、連帯保証人予定者、連帯保証人、物上保証人予定者、物上保証人を含む。以下同じ）は、播州信用金庫（以下「信用金庫」という）への、株式会社ドコモ・ファイナンス（以下「保証会社」という）の保証による標記のローン申込みまたは契約に関して、当同意条項に基づき個人情報を取り扱われることに同意します。

なお、ローン申込書および契約規定に当同意条項と同趣旨の記載がある場合においても、当同意条項が優先して適用されることに同意します。

第1条（個人情報の利用目的）

- 申込人等は、信用金庫が、個人情報の保護に関する法律に基づき、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報を取得、保有、利用することに同意します。
- （1）業務の内容
- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
 - ② 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
 - ③ その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
- （2）利用目的
- 信用金庫は、信用金庫および信用金庫の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用します。

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ② 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して個人情報加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ 申込人等との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑫ 各種お取引の解約・終了や、お取引解約・終了後の事後管理のため
- ⑬ 団体信用生命保険の加入業務等を円滑に遂行するため
- ⑭ 保証会社が与信判断、与信後の管理、市場分析等、適切な業務の遂行にあたり、必要な情報を保証会社に提供するため
- ⑮ 債権譲渡先が債権管理等適切な業務の遂行にあたり、必要な情報を債権譲渡先に提供するため
- ⑯ その他、申込人等とお取引を適切かつ円滑に遂行するため

なお、信用金庫は、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

○信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等（資金需要者）の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供しません。

○信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供しません。

第2条（個人情報の取得・保有・利用）

1. 申込人等は、信用金庫が必要と認めた場合、申込人等の運転免許証等により、本人確認に必要な情報を取得、保有、利用することに同意します。
2. 申込人等は、信用金庫が必要と認めた場合、申込人等の住民票、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等に基づく、申込人等の居住地を確認するために必要な情報や、与信後の管理上、相続人等を確認するために必要な情報を取得、保有、利用することに同意します。
3. 申込人等は、信用金庫が団体信用生命保険の加入業務等を円滑に遂行するために必要な保健医療情報等を取得、保有、利用することに同意します。

第3条（個人情報の提供）

1. 申込人等は、信用金庫が、保証会社に、申込人等に関する下記（1）の情報を、保証会社における下記（2）の目的の達成に必要な範囲で提供することに同意します。
- （1）提供する個人情報
- 第1条に基づき取得し保有する個人情報
- （2）提供を受けた保証会社における利用目的
- ① 与信判断のため
 - ② 与信ならびに与信後の権利の保全、管理、変更および権利行使のため
 - ③ 与信後の権利に関する債権譲渡等の取引のため
 - ④ 取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
 - ⑤ 宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため
 - ⑥ 保証会社内部における市場分析ならびに商品サービスの研究開発のため
 - ⑦ その他保証会社の業務の適切かつ円滑な遂行のため
2. 申込人等は、信用金庫が連帯保証人および物上保証人に債務残高等、信用金庫の保有する個人情報を提供することに同意します。
3. 申込人等は、信用金庫の債権譲渡先が信用金庫から譲り受けた債権の管理・回収を行うため、および信用金庫から債権を譲り受けて管理・回収を行うに当たって、事前に当該債権の評価・分析を行うため、信用金庫が、当該債権に関する個人情報を債権譲渡先に必要な範囲で提供することに同意します。

第4条（条項の不同意）

1. 信用金庫は、申込人等がローン申込みに必要な記載事項の記入を希望しない場合および当同意条項の内容の全部または一部に同意できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第1条（2）⑩⑪に同意しない場合に限り、これを理由に信用金庫が本契約をお断りすることはありません。
2. 信用金庫は、申込人等が第1条（2）⑩⑪に同意しない場合、ダイレクトメールの発送等の利用停止の措置をとるものとします。

第5条（個人信用情報機関の利用・登録等）

- ※ 本条は物上保証人予定者、物上保証人には適用されません。
1. 申込人等（物上保証人予定者、物上保証人は除く。以下本条において同じ）は、信用金庫が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込人等本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所等）を提供し、申込人等の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む）を照会すること、および申込人等の個人情報が登録されている場合には、信用金庫がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、信用金庫法施行規則第110条等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。転居先の調査は全国銀行個人信用情報センターの情報に限る。以下同じ）のために利用することに同意します。
2. 申込人等は、別表1の個人情報（その履歴を含む）が信用金庫が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 申込人等は、上記2.の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
4. 上記1.から3.に規定する個人信用情報機関は別表2のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（信用金庫ではできません）。

第6条（契約の不成立）

申込人等は、本契約が不成立の場合や、解約・解除された場合であってもその理由の如何を問わず第1条、第2条および第5条に基づき、本契約にかかる申込・契約をした事実に関する個人情報が信用金庫および個人信用情報機関において一定期間登録され、利用されることに同意します。

第7条（条項の変更）

1. 信用金庫は、法令の変更、社会情勢その他の理由により、当同意条項（別表を含む）を変更する必要があるときには、民法第548条の4の規定に基づいて、変更できるものとします。
2. 信用金庫は、上記1.の変更をするときは、変更を行う旨および変更後の内容ならびにその効力の発生時期をホームページへの掲示その他の方法により周知するものとします。
3. 上記1.2.にかかわらず、法令に定めのある場合は、その定めに従うものとします。

別表1

信用金庫が加盟する個人信用情報機関の登録情報・登録期間

① 全国銀行個人信用情報センター	
登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
信用金庫が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
② 株式会社日本信用情報機構	
登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内
ただし 債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年以内
本契約にかかる申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	照会日から6ヵ月以内

別表2

信用金庫が加盟する個人信用情報機関の名称等

全国銀行個人信用情報センター	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	TEL03-3214-5020
（主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関）		
株式会社日本信用情報機構	https://www.jicc.co.jp/	TEL0570-0555-955
（主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする、貸金業法に基づく指定信用情報機関）		
株式会社シー・アイ・シー	https://www.cic.co.jp/	TEL0570-666-414
（主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする、割賦販売法ならびに貸金業法に基づく指定信用情報機関）		

※信用金庫は㈱シー・アイ・シーに加盟しておりますが、標記の申込みまたは契約に関しては加盟機関として個人情報の利用・登録等が認められておりませんので、「全国銀行個人信用情報センターおよび㈱日本信用情報機構と連携する個人信用情報機関」としての個人情報の利用となります。

※全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構は相互に提携しています。

保証会社にかかる個人情報の取り扱いに関する同意条項

第1条（個人情報の信用情報機関への提供・登録・使用について）

1. 保証会社は、保証会社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）および加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に借主の個人情報が登録されている場合には、借主と保証会社との間で締結する保証委託契約（以下「本契約」といいます。）において、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
2. 保証会社は、借主に係る本申込みおよび本契約に基づく個人情報〔本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、申込みおよび契約内容に関する情報（申込日、申込商品種別、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、支払回数、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産手続開始の申立、債権譲渡等）〕を、加盟先機関に提供します。
3. 加盟先機関は、当該個人情報を以下に定める期間登録し、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
4. 借主は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。
5. 保証会社が加盟する信用情報機関は以下のとおりです。
- ① 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
Tel 0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
 - ② 株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）
Tel 0120-810-414 <https://www.cic.co.jp/>
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
6. 保証会社が加盟する信用情報機関と提携する信用情報機関は以下のとおりです。
- 全国銀行個人信用情報センター Tel 03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic>
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

<加盟先機関の登録情報および登録期間>

登録情報	登 録 期 間	
	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
①本契約に係る申込みをした事実	保証会社の照会日から6ヶ月以内。	保証会社が照会した日から6ヶ月間。
②本契約に係る客観的な取引事実	契約内容、返済状況および取引事実に関する情報は、契約継続中および契約終了後5年以内。	契約期間中および契約終了後5年以内。
③本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実	契約継続中および契約終了後5年以内。 債権譲渡の事実に係る情報は、当該事実の発生日から1年以内。	契約期間中および契約終了後5年間。

第2条（個人情報の内容）

- 保証会社は、保護措置を講じた上で借主に係る以下の個人情報を取得し、次条および第4条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用します。
- ① 所定の申込書等に借主が記載または保証会社に申告した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況等、借主の属性に関する情報（これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含みます。）。
 - ② 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約金額、支払回数。
 - ③ 本契約に関する契約開始後の利用残高、月々の返済状況等、取引の履歴に関する情報。
 - ④ 本契約に関する借主の支払能力を調査するため、または本契約の途上における支払能力を調査するため、借主が申告した借主の資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。
 - ⑤ 官報や電話帳等により一般に公開されている情報。
 - ⑥ 保証会社にお問合せいただいた際の通話内容、保証会社にご来訪の際の防犯カメラの映像。
 - ⑦ 保証会社が適法かつ適正な方法により取得した、住民票の写し等公的機関が発行する書類の記載事項。
 - ⑧ 本人確認書類、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務付けられ、また借主が承諾して保証会社に提出した書類の記載事項。
 - ⑨ サービスのご利用内容、お問合せ内容。
 - ⑩ 位置情報やネットワーク上での行動：IPアドレス、携帯端末の位置情報、ホームページへのアクセス情報、デバイス設定、ログ情報、使用時間、ブラウザのバージョン情報、オペレーティングシステム、閲覧履歴、ユーザーのID、閲覧した情報の種類、Cookie情報等。
 - ⑪ その他、借主による本サービスの使用に関連して、借主が保証会社に直接提供することを選択したあらゆる情報。

第3条（個人情報の利用目的）

- 保証会社は、前条の個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用します。
- ① 金銭の貸付け、信用保証、その他金融商品販売などの保証会社の事業につき、借主からの申込みや問合せに対して適切な対応を行うため。
 - ② 借主との取引に関する与信判断を行うため、ならびに借主の本人確認に当たり、適切な判断や対応を行うため。
 - ③ 保証会社において、借主との契約の管理を適切に行うため。また、契約終了後の照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。
 - ④ 保証会社において経営上必要な各種の管理を行うため。
 - ⑤ 与信に際して個人情報を加盟する信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため（提供する旨の同意を得た場合に限ります）。
 - ⑥ 商品・サービスの提供に関連する各種手続き（融資・登記・行政手続等）の支援・取次を行うため。
 - ⑦ 専門家（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等）に助言を依頼するため。
 - ⑧ 信用保証事業の業務およびこれに附帯または関連する業務を適切かつ円滑に遂行するため。

第4条（営業活動等の目的での個人情報の利用）

保証会社は、前条に定める利用目的のほか、保証会社が以下の目的のために第2条①②③⑩の個人情報を利用します。

- ① 保証会社から、保証会社および保証会社の関係会社各社ならびにその他の会社の会社紹介、各種の商品・サービスの紹介、アンケート調査等をダイレクトメール、電子メール、電話等により案内するため（保証会社の関係会社については保証会社のホームページに記載しております。）。
- ② 借主によりよい商品・サービスを提供するための商品、サービスの開発、改善のため。
- ③ 借主によりご満足をいただくためのマーケティング分析に利用するため。

第5条（個人関連情報の取扱い）

保証会社は個人関連情報取扱事業者から提供を受けた以下の個人関連情報を、借主の個人データとして取得し、第3条および前条③に定める利用目的の範囲内で取り扱います。

- ・借主の電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）

第6条（個人情報の提供、委託）

保証会社は、以下の場合に第2条の個人情報を同条の保護措置を講じた上で、第三者に提供、または委託することがあります。

- ① 保証会社が各種法令の規定により提出を求められ、またはそれに準ずる公共の利益のため必要がある場合に、公的機関等に個人情報を提供する場合。
- ② 保証会社が保証会社の業務（収納代行業務、ダイレクトメール発送業務を含みますが、これらに限りません。）を第三者に委託する目的で、当該業務委託先に個人情報を預託する場合。
- ③ 保証会社が債権を他に譲渡もしくは担保設定またはこれらと類する取引（その検討、準備を含む）を行うに際し、これら取引の実施に必要な範囲で取引の相手方および関連当事者に個人情報を提供する場合。
- ④ 上記のほか、保証会社が第3条および第4条に定める利用目的の範囲内で、以下の第三者に個人情報を提供する場合
 - ・保証会社の関係会社各社（保証会社の関係会社については保証会社のホームページに記載しております。）
 - ・業務委託先、専門家
 - ・業務提携先
 - ・事業譲渡先

第7条（個人情報の開示・訂正・削除・利用停止等）

- 1. 借主は、保証会社が別途定める手続きに従い、法令等の範囲内で、保証会社に対して自己の個人情報を開示するよう請求することができます。
- 2. 前項に基づく開示の結果、登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除、利用停止に応じるものとします。

第8条（本条項に不同意の場合）

保証会社は、借主が本契約に必要な記載・申告事項（本契約に当たり借主が記載または申告すべき事項）の記載・申告を希望しない場合および本条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第4条に同意しない場合でも、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

第9条（利用停止の申出）

第4条に基づき保証会社が営業活動等の目的で借主の個人情報を利用している場合であっても、利用停止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を業務運営上支障がない範囲で利用停止する措置を取ります。

第10条（本契約が不成立の場合）

保証会社は、本契約が不成立の場合であっても、その不成立の理由の如何を問わず、本申込みをした事実および保証会社が取得した個人情報を、第1条、第3条および第4条に定める利用目的の範囲内で、一定期間保有、利用します。

第11条（本条項の変更）

本条項は法令等に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第12条（個人情報に関する問合せの窓口）

保証会社に登録された個人情報に関するお問合せや利用停止の申出等に関しましては、以下の保証会社窓口までご連絡ください。

株式会社ドコモ・ファイナンス お客様お問合せ窓口
住 所：〒190-8528 東京都立川市曙町2-22-20 立川センタービル
電話番号： 042-528-5701

第13条（個人情報保護管理者）

保証会社の個人情報保護管理者は、法務・コンプライアンス部門の管掌役員がその任にあたります。連絡先は、前条のお問合せ窓口になります。